



本社・工場

第67期 第2四半期決算のご報告

平成30年8月21日～平成31年2月20日



 福島印刷株式会社

〒920-0357 金沢市佐奇森町ル6番地
TEL (076) 267-5111(代) FAX (076) 267-8065
URL <http://www.fuku.co.jp/>

福島印刷株式会社

証券コード 7870

株主のみなさまへ



代表取締役社長 しもはた 下島 まなぶ 学

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、第67期第2四半期累計期間（平成30年8月21日から平成31年2月20日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移したことにより、雇用情勢や所得環境の緩やかな改善傾向が続き、景気は回復基調で推移してまいりましたが、米中の通商政策に基づく貿易摩擦や英国のEU離脱を巡る混迷が続く等、海外経済の不確実性の高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、Web化等による印刷需要の減少、競争激化による受注価格下落の影響を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き最新鋭の印刷機等設備導入により生産体制の強化を図るとともに、独自技術によるDP（データプリント）を中心

としたサービスの製品開発やサービスの充実、大都市圏での販売力強化とともに、販売マネジメントと顧客管理技術の強化による創注や、原価構造改善に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は35億15百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。利益面については、外注加工費の増加などにより、営業利益は29百万円（前年同四半期比69.3%減）、経常利益は35百万円（前年同四半期比63.8%減）、四半期純利益は23百万円（前年同四半期比62.1%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は景気の回復基調が続き、個人消費が緩やかに持ち直すことが期待されますが、中国経済成長の減速や、海外政治動向が一部懸念されるなど、景気の先行きは予断を許しません。

当社といたしましては、今後とも最新鋭の印刷・加工設備の導入や、「さいたまサテライト」の有効活用による生

産体制の増強、品質保証と情報セキュリティ体制の継続強化を図るとともに、独自技術によるDP（データプリント）を中心としたサービスを強化し、さらなる差別化を推進してまいります。営業面におきましては引き続き大都市圏での販売力強化とともに、「ならでは商品」に注力した提案活動の強化により、業績の向上を図る所存であります。

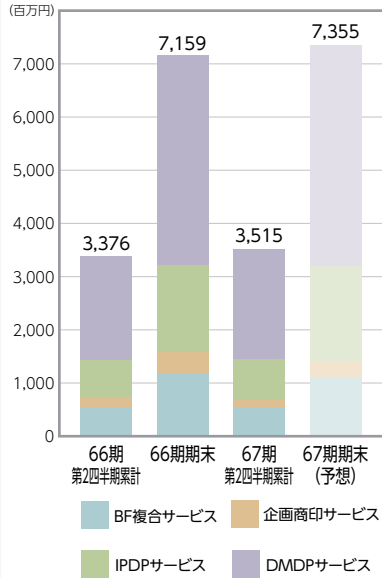
なお、通期の業績予想につきましては、売上高73億55百万円、営業利益2億8百万円、経常利益2億21百万円、当期純利益1億54百万円と見込んでおります。

また、中間配当につきましては、平成31年3月26日開催の取締役会において、1株当たり6円と決議しており、期末配当とあわせて年12円を予定しております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

製品分野別売上高

製品分野別売上高



福島印刷の

4分野による複合サービスの実現

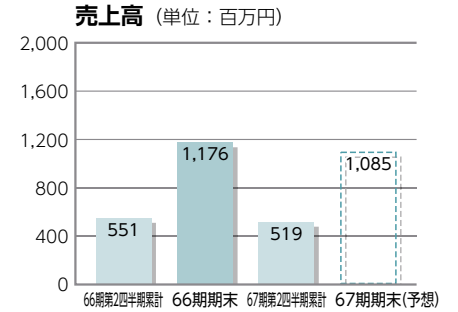
当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エイジェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。お客様の情報発信は多様で、その手段、ツールにも様々な選択肢があります。そこからお客様視点に立ち多様な可能性を求めて、4つのサービス形態を整備拡張しています。

BF (ビジネスフォーム) 複合サービス

- コンピュータ用帳票
- 一般帳票
- シール・ラベル など



BF複合サービスは、コンピュータ用帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。Web化に伴うペーパーレス化が進み、市場全体での需要量の減少傾向が続いていることから、売上高は前年同四半期を32百万円(5.8%)下回る5億19百万円となりました。

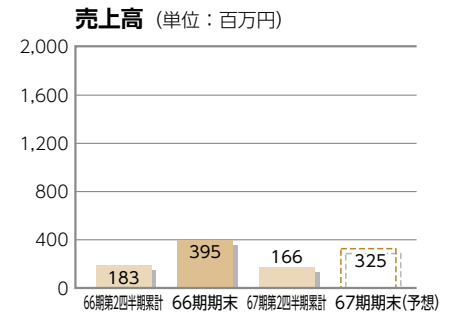


企画商印サービス

- 広告宣伝用印刷
- マニュアル印刷 など



企画商印サービスは、パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。企業の経費抑制が継続するなか、同業者間での価格競争が激しさを増すなど厳しい受注環境が続いていることから、売上高は前年同四半期を16百万円(9.2%)下回る1億66百万円となりました。



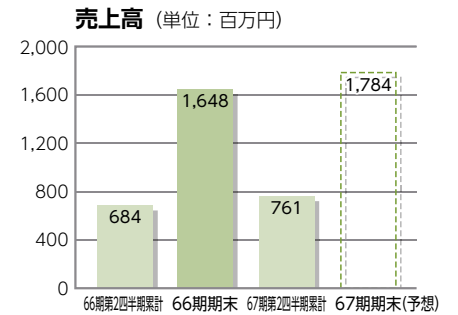
IPDP (インフォメーションプロセッシング データプリント) サービス

- 請求書等発行処理受託
- 各種行政サービス印字処理
- 各種通知案内印字処理受託 など



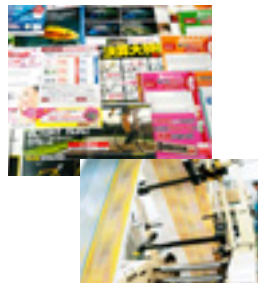
IPDPサービスは、企業が定期的に発送する請求書や官公庁が住民に発送する各種通知書など、事務通知書類のデータプリントから、封入封緘などの後処理、メール発送までを代行するサービス分野です。

金融機関に加えSIerからの受注が順調に推移し、売上高は前年同四半期を76百万円(11.3%)上回る7億61百万円となりました。



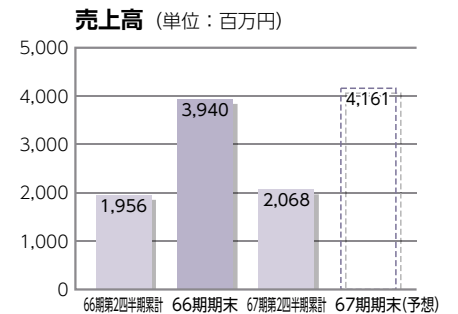
DMDP (ダイレクトメール データプリント) サービス

- ダイレクトメール
- ダイレクトメール処理受託
- データベースオンデマンド印刷 など



DMDPサービスは、お客様の顧客データベースが進化するなかで、有力な販促物を提供するサービス分野として発展しました。

IPDPサービス同様徹底したセキュリティ環境のもと、企画の高度化にお応えすることで大口顧客でのポジションアップが進み、売上高は前年同四半期を1億11百万円(5.7%)上回る20億68百万円となりました。



当社「ならでは」の取り組み

新設備導入によるメーリングサービスの拡大

メーリングサービス事業のさらなる成長を目指し、「UDメール(大判冊子型DM)」や、多種同時ノンストップ出力・加工の「封書パック」の生産量拡大のため、技術革新を進めてまいりました。

■ハイブリッドMSL増設でUDメールの生産量を拡大

加工機にモノクロ印字をインライン化し大幅な生産性改善を実現した「ハイブリッドMSL」は、2017年の稼働開始から順調に生産量を伸ばし、当社「ならでは製品」であるUDメールのさらなる受注拡大に向け2台目の増設を決定し、2019年2月より稼働開始いたしました。最新型のハイブリッドMSLは、従来機と比較し最大生産量は1.3倍、また印字可能サイズも拡張し大判DMの取り込みが容易となりました。また印字の際に表裏のマッチングを確認する「シーケンスログ管理」を新たに導入し、セキュリティ面でも改善しました。



バージョンアップしたハイブリッドMSL

■Fusion X増設で封書パックの生産量を拡大



定形外封筒への封入が可能なFusion Xの2号機

メーリングパックサービスを中心としたBPOタイプの提案活動が軌道に乗り、封書パックの発行通数は毎年平均130%以上の成長率をキープしております。さらなる生産量拡大を目指し、当社主力封入封緘機「Fusion X」の増設を計画し、2019年3月より稼働開始いたしました。当設備の増設により、封入封緘の最大生産量は約1.4倍となり、大型封入案件の生産が集中する春～夏に向けての受入体制整備とBCP(事業継続計画)体制の強化が進みました。

本社工場レイアウト再編成

DMDP・IPDP分野の更なるサービス拡大を目指し、本社工場全体のレイアウト再編成を行いました。2018年12月～2019年2月の約3ヶ月間で主に稼働の少ない休日を中心に印刷機や加工機の移設、事務スペースの移動を行い、新設備の「ハイブリッドMSL」「Fusion X」も計画どおり設置することができました。



セキュリティ強化の取り組み

■統合マネジメントシステム 統合審査無事合格

2019年2月にISMS(情報セキュリティ JIS Q 27001:2014)とPマーク(個人情報・顧客情報保護)の更新審査、およびQMS(品質 JIS Q 9001:2015)の継続審査が行われ、すべて無事継続取得いたしました。2017年のQMS認証の取得から2年、当社はISMS、Pマークと合わせて3つの認証を取得し毎年継続審査を受審しております。それぞれのマネジメントシステムは、実務的には異なった側面を持っていても、その中心となるトップマネジメントの取り組みは基本的に共通性を持っていることから、2018年から「統合審査」を採用いたしました。「統合審査」とは、統合マネジメントシステムについて、1つの審査チームにより複数の適用規格への適合性を同時に確認する審査手法で、マネジメントシステム間の矛盾の解決等、より強固な体制づくりを目指しながら、共通部分の一括審査や審査回数の削減により管理コストの削減にもつながりました。



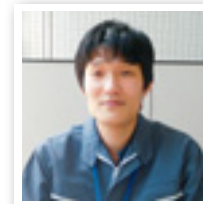
人材育成の取り組み

データプリントサービスの成長を背景に、ITスキル強化を目指し2012年4月より開始した教育投資制度は、ベース資格と定めた「ITパスポート試験」の社員合格者は180名を超えました(2019年2月時点。社員取得率42.9%)。さらにITパスポートを除く各種情報処理試験では、高度情報処理技術者試験合格者33名をはじめ、のべ119名の合格者を輩出しております。近年では情報セキュリティへの関心度がさらに高まり、組織における情報セキュリティ確保の基本的なスキルを認定する「情報セキュリティマネジメント」や、サイバーセキュリティ確保の上位資格「情報処理安全確保支援士」の合格者が特に増加しております。

■高度情報処理技術者試験 合格者の声

情報処理安全確保支援士 合格

開発制作部 設計開発グループ 処理環境設計開発課 高山 晃太郎



—学習して新たな気づきはありましたか？

私が所属する設計開発グループでは、高度情報処理技術者試験の資格を所有している者が半数以上を占めています。特に私も参加している「新しいプラットフォーム構築」などの各プロジェクトの中では、当たり前のように高度情報処理技術者試験に出てくるような専門用語が飛交っています。

学習をしていく中で、改めて自分が仕事をさせて頂いている環境の凄さに気付きました。

—学習したことを、今後どのように活用したいですか？

社内システムの新規構築などの機会にセキュリティの基礎知識として今回勉強した内容を活かしたいと思います。また引き続き“ネットワークスペシャリスト”などの高度情報処理技術者試験にチャレンジしていきたいです。

財務諸表

■ 四半期貸借対照表

(平成31年2月20日現在)

科目	当第2四半期 会計期間末	前事業年度末
【資産の部】		
流動資産	2,389,191	2,351,283
現金及び預金	600,773	655,344
受取手形及び売掛金	1,052,246	1,001,269
電子記録債権	348,881	363,511
製品	88,963	86,382
仕掛品	145,816	86,026
原材料及び貯蔵品	83,693	82,647
その他	69,504	76,664
貸倒引当金	△688	△561
固定資産	4,529,265	4,520,855
有形固定資産	4,121,838	4,086,072
建物(純額)	1,202,058	1,184,923
機械及び装置(純額)	1,272,295	1,261,428
土地	965,106	965,106
リース資産(純額)	368,511	447,522
その他(純額)	313,866	227,092
無形固定資産	122,182	130,976
投資その他の資産	285,243	303,806
資産合計	6,918,457	6,872,138

単位:千円

科目	当第2四半期 会計期間末	前事業年度末
【負債の部】		
流動負債	1,561,552	1,416,881
買掛金	299,105	228,881
短期借入金	510,040	410,040
リース債務	144,299	160,074
未払法人税等	17,079	45,145
賞与引当金	58,406	92,527
役員賞与引当金	4,380	13,200
その他	528,241	467,012
固定負債	757,679	828,136
長期借入金	264,930	274,950
リース債務	269,824	335,795
退職給付引当金	168,344	135,616
資産除去債務	13,895	13,895
その他	40,685	67,879
負債合計	2,319,231	2,245,017
【純資産の部】		
株主資本	4,551,822	4,569,847
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
利益剰余金	3,806,735	3,824,760
自己株式	△113	△113
評価・換算差額等	47,403	57,272
その他有価証券評価差額金	47,403	57,272
純資産合計	4,599,225	4,627,120
負債純資産合計	6,918,457	6,872,138

(記載金額は千円未満切捨)

■ 四半期損益計算書

(平成30年8月21日から平成31年2月20日まで) 単位:千円

科目	当第2四半期 累計期間	前第2四半期 累計期間
売上高	3,515,634	3,376,253
売上原価	2,776,794	2,596,927
売上総利益	738,840	779,325
販売費及び一般管理費	709,522	683,928
営業利益	29,318	95,396
営業外収益	11,677	10,301
受取利息	13	19
受取配当金	1,209	1,172
作業くず売却益	6,965	7,468
その他	3,488	1,641
営業外費用	5,751	8,251
支払利息	5,751	8,251
経常利益	35,244	97,447
特別利益	199	—
固定資産売却益	199	—
特別損失	2,020	408
固定資産除却損	2,020	408
税引前四半期純利益	33,423	97,038
法人税、住民税及び事業税	1,000	12,000
法人税等調整額	8,451	21,763
四半期純利益	23,972	63,275

(記載金額は千円未満切捨)

■ 四半期キャッシュ・フロー計算書

(平成30年8月21日から平成31年2月20日まで) 単位:千円

科目	当第2四半期 累計期間	前第2四半期 累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,334	356,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,999	△288,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,205	△62,161
現金及び現金同等物の増減額	16,129	5,570
現金及び現金同等物の期首残高	562,444	425,770
現金及び現金同等物の 四半期末残高	578,573	431,341

(記載金額は千円未満切捨)

会社情報



(上段、左より) 堺、松井、平野、山崎、岩木
(下段、左より) 福島、下畠、松谷

役員 (平成31年4月23日現在)

代表取締役会長	福島理夫	取締役	堺嘉弘
代表取締役社長	下畠学	常勤監査役	平野信昭
常務取締役	松谷裕	監査役	岩木弘勝
取締役	松井睦	監査役	山崎修二

会社の概要

商号	福島印刷株式会社
英文名	FUKUSHIMA PRINTING CO.,LTD.
本店所在地	〒920-0357 金沢市佐奇森町ル6番地 TEL (076) 267-5111 (代)
設立	昭和27年9月10日
資本金	4億6,000万円
従業員数	424名
事業所	本社及び工場 金沢市佐奇森町ル6番地 東京営業部 東京都千代田区鍛冶町1丁目5番7号 江原ビルディング9F 西日本営業部 大阪市淀川区宮原5丁目1番28号 新大阪八千代ビル別館8F 富山営業所 富山市上袋708番地1 福井営業所 福井市和田東2丁目1718番地 さいたまサテライト さいたま市桜区町谷1-4-1 株式会社廣済堂さいたま工場内

株式についてのご案内

事業年度 8月21日から翌年8月20日まで
 定時株主総会 11月
 基準日 定時株主総会 8月20日
 期末配当 8月20日
 中間配当 2月20日
 その他必要があるときは、予め公告して定めた日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

単元株式数 100株
 上場証券取引所 名古屋証券取引所
 公告方法 電子公告により当社ホームページ (<http://www.fuku.co.jp/>) に掲載いたします。

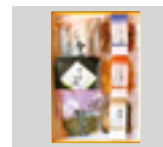
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。

株主優待制度 8月20日基準日現在1,000株以上の株主を対象に、自社指定の株主優待を、ご希望に応じてお選びいただけます。

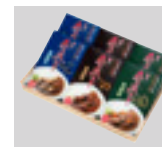
平成30年優待品



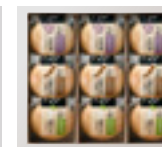
金沢五郎島金時



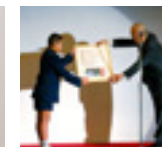
四十萬谷 特選話合せ



佃 金沢カレー話合せ



不室屋 宝の惣加賀野菜セット



ざぶん賞へ寄付